

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	38	事業名	ICTツール活用促進事業			戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会		
担当部名	総務部	担当課名	総務・人材育成課	担当課長名	市井 仁	施策コード	19	施策名	事業者の経営力向上に向けたICT活用促進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景									
首都圏等のメガマーケットから離れている地域性や小規模事業者が会員の多くを占める商工会組織において、ICTは地方のハンデや規模の弱点を克服する有効なツールである。									
2. 事業のねらい									
事業者の経営力向上につながる活用提案や商工会の業務効率化といった取り組みを進め、ICTに強い組織体制を構築する。									
3. これまでの評価結果									
		過年度	H29	-	H30	A	R1		R2
ICT活用基本方針を策定して商工会へ示したことにより、商工会での支援手順が明確となり、目標を上回るICT導入計画の策定につながった。									
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応									
商工会の支援力向上や業務の効率化を図るため、業務の見直しを進めるとともに次期サーバーリプレースにあわせたICTツールの効果的な活用を検討する。									

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
87	事業者統計データの分析に基づく経営支援	基幹システムデータを活用し、「簡易診断レポート」を作成した。	a	c	a	B
88	コミュニケーションツールの導入による業務効率化	TV会議システムについて、コスト、セキュリティ面から検討し、令和2年度から運用できる環境を整備した。	a	c	b	B
89	県連合会役員へのPC導入による情報受発信手段のICT化	役員会等の通知および資料を役員PCに送付することで事務の効率化を図った。	a	a	b	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																		
取組コード	87					取組コード	88					取組コード	89					
指標名	事業者統計データの分析に基づく経営支援					指標名	コミュニケーションツールの導入による業務効率化					指標名	県連合会役員へのPC導入による情報受発信手段のICT化					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	
目標	500	1,000	2,000	3,000	4,000	目標	-	40	60	80	100	目標	40%	50%	60%	70%	75%	
実績	515	975	1,296			実績	-	0	0			実績	100%	100%	100%			
達成率	103%	98%	65%			達成率	-	0%	0%			達成率	250%	200%	160%			
達成度	a	b	c			達成度	-	c	c			達成度	a	a	a			

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価										
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性					【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)					a
〈評価の理由〉										
事業者の経営課題に迅速かつきめ細やかに対応するため、事業者統計データを活用した提案型の支援は有用である。また、組織内の業務効率化を図るためにもICTの活用は不可欠である。										
【有効性の観点】 事業目標の達成状況					【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)					c
〈事業の目標は達成されているかどうか〉										
コミュニケーションツールの導入については、コスト面で折り合わず出来なかった。										
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況					【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)					b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉										
TV会議システムについて、コスト、セキュリティ面から検討し、令和2年度から導入できる環境を整備した。										
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合										B
ICTツールの導入においては、セキュリティ対策や導入コストを含めた検討が必要であり、短期間で結論を出すことが難しい。										
3. 課題										
ICTツールの導入にとどまらず、効果的な活用方法について検討する必要がある。										
4. 今後の対応方針(改善点)										
商工会組織のICT活用を戦略的に進める必要があるため、統一した指針を定め、実行していく。										